

大阪商工会議所 平成22年度税制改正に関する要望のポイント

(印は新規要望目)

基本認識

社会の安定・発展の大前提となるのは経済のパイ拡大であり、現在政府が最優先すべきは、その主たる担い手たる企業とりわけ地域経済を支える中堅・中小企業の活力増進を図ること。グローバル競争において、わが国産業が比較優位を堅持するためには、設備投資、研究開発、人材育成等、企業の成長戦略を強力に後押しする政策減税（租税特別措置）の一層の拡充が不可欠。企業に関わる政策減税の規模は諸外国に比して大きいとは言えず、成長基盤強化税制を思い切って拡充すべき。同時に、税制面でも雇用を後押しする環境整備が肝要。社会保障給付をはじめ、今後増大する財政需要に対応した持続可能な財政構造を構築するため、経済活力の維持・強化、世代間・世代内の公平性を図る観点から受益と負担のあり方を検討すべき。

1. 地域経済を支える 中堅・中小企業の成長力強化

- (1) 中小法人の定義見直しと中堅法人区分の創設
中小法人の資本金3億円以下への引き上げ
中堅法人区分を創設（資本金10億円以下）し、中小法人の成長基盤強化税制（設備投資・研究開発・人材投資促進等）の対象とする。
- (2) 中小法人の軽減税率の適用所得範囲の引き上げ
- (3) 設備投資促進税制の再編・強化と恒久化
中小企業向け設備投資促進税制の再編・強化と恒久化
少額減価償却資産の損金算入特例の拡充・恒久化
- (4) 中小企業技術基盤強化税制（研究開発減税）の
中堅法人への対象拡大
- (5) 人材育成支援税制の再編・強化と恒久化
中堅法人への対象拡大と特定支出控除の拡充
- (6) 海外市場開拓支援税制の創設
- (7) 事業承継税制の検証と不断の見直し
- (8) グループ法人単体課税制度（仮称）の中堅・
中小企業に対する選択制の容認等
- (9) 欠損金の繰戻し還付制度の完全適用等
- (10) 同族会社の留保金課税の撤廃等
- (11) ベンチャー企業支援
エンジェル税制の拡充、ベンチャー支援税制の創設

2. 雇用環境の改善と人材力強化による 力強い経済成長の実現

- (1) 雇用抑制税制の廃止
事業所税の廃止、外形標準課税の撤廃
- (2) 就業機会の拡大
マッチング支援税制の創設（トライアル雇用促進、中小企業の人材募集支援）
就業促進税制の創設（子育て世代の雇用促進、事業所内託児施設整備支援等）
正規雇用促進税制の創設（正規雇用社員の割合が高い企業への支援）
- (3) 人材の育成強化による企業成長と豊かな生活の実現
人材育成支援税制の再編・強化と恒久化（再掲）、技能伝承支援税制の創設
- (4) 適格退職年金制度からの移行促進策の拡充等

5. 地域経済活性化に資する 地方税体系の構築

- (1) 地方の活力強化と独自課税のあり方
国庫補助負担金、税源移譲、地方交付税制度、地方債制度の総合的・一体的見直し。安易な法人課税反対。
- (2) 商業地等に係る固定資産税の軽減
- (3) 非営利活動の支援
公益法人の活動支援、公益法人以外の非営利法人の寄附金税制の拡充

大阪府・大阪市に対する要望

- 1. 固定資産税の負担水準の引き下げ
- 2. 法人事業税、法人住民税の超過課税の撤廃
- 3. 企業誘致促進税制の創設
- (1) 既存企業の工場・事業所新增設に対する地方課税の減免措置の創設
- (2) 長期進出企業に対する地方課税の減免措置の創設
- (3) 新規進出企業に対する地方課税の減免措置の創設

3. 企業の国際競争力強化による 活力ある日本経済の創造

- (1) 法人実効税率の引き下げ
- (2) 研究開発税制の拡充・延長
- (3) 環境関連に係る研究開発税制の創設
- (4) 欠損金の繰越控除期間の延長
- (5) 償却資産に係る固定資産税の廃止
- (6) 新たな環境税の創設反対
- (7) 連結納税制度の見直し
- (8) 適格合併以外の合併における被合併企業の欠損金の繰越控除の引き継ぎ

4. 資本市場活性化による 早期の景気回復の実現

- (1) 株式譲渡益課税の軽減措置の拡充と中長期的な金融所得の一元化の実現
- (2) 配当課税の廃止
- (3) 不動産流通課税の見直し
不動産取得税の廃止、登録免許税の手数料化
- (4) 特定事業用資産の圧縮記帳制度の拡充・恒久化
- (5) 印紙税の廃止

要望項目数(国): 全 37 項目、新規要望項目(国): 13 項目